

第2回 健康・医療グローバル協議会

中央合同庁舎4号館1208特別会議室
2026年7月24日（金） 13:00～15:00

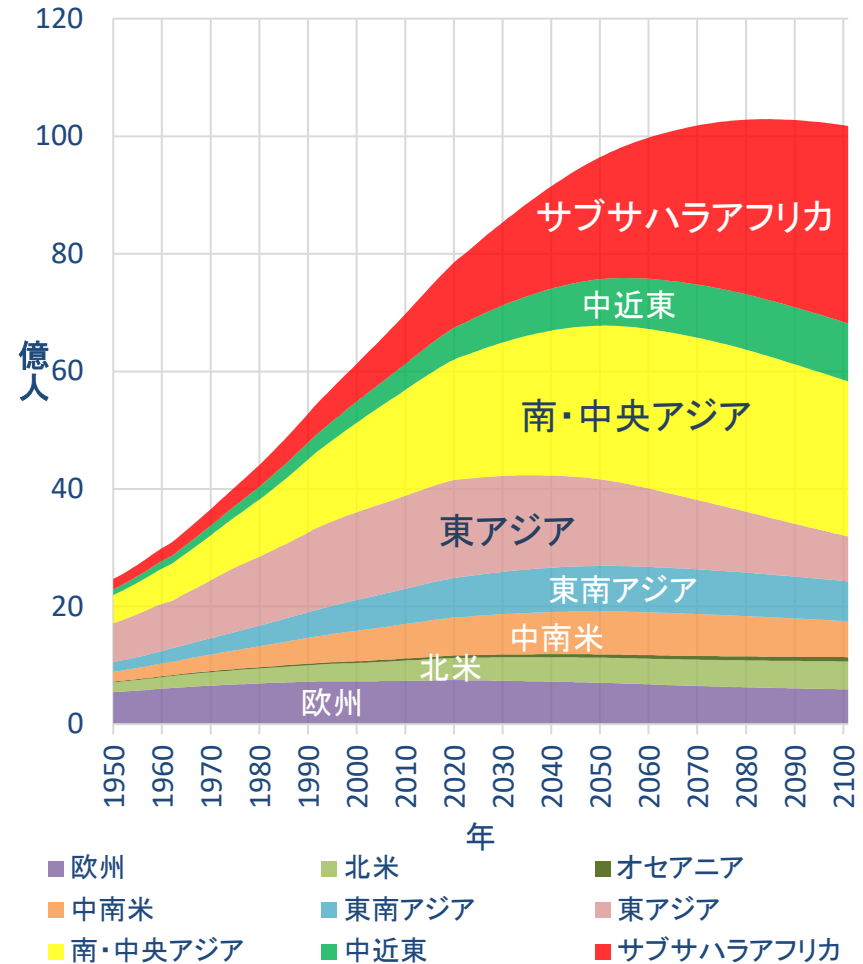
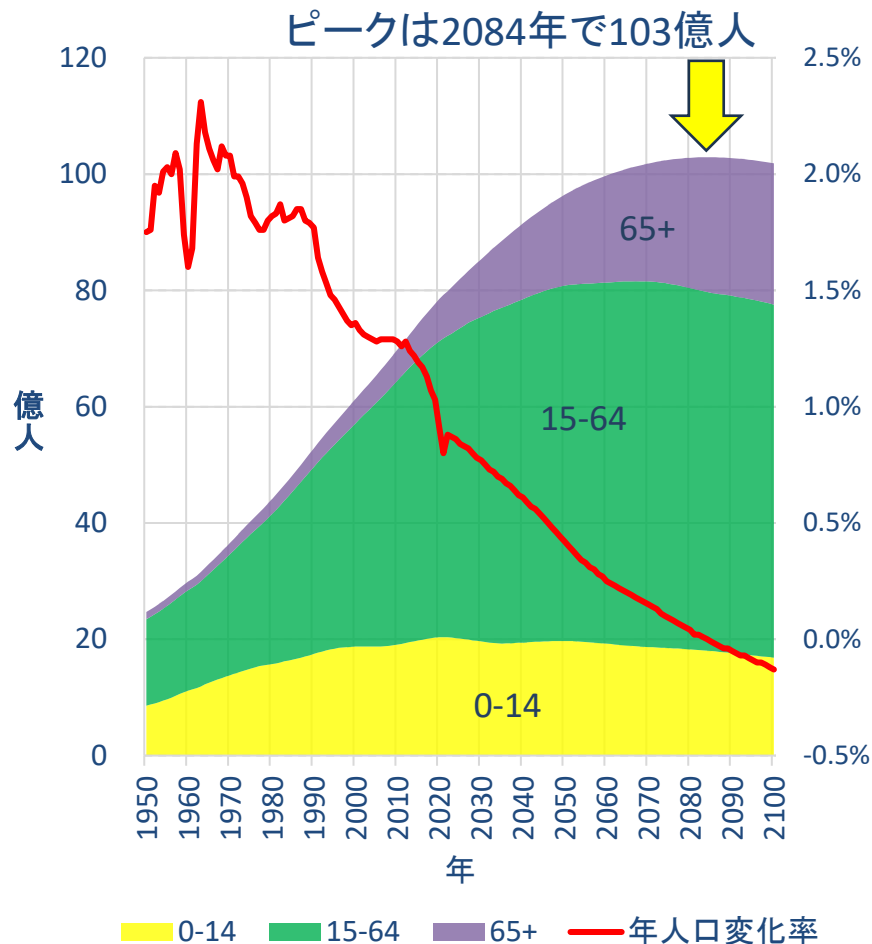
参考資料



林玲子

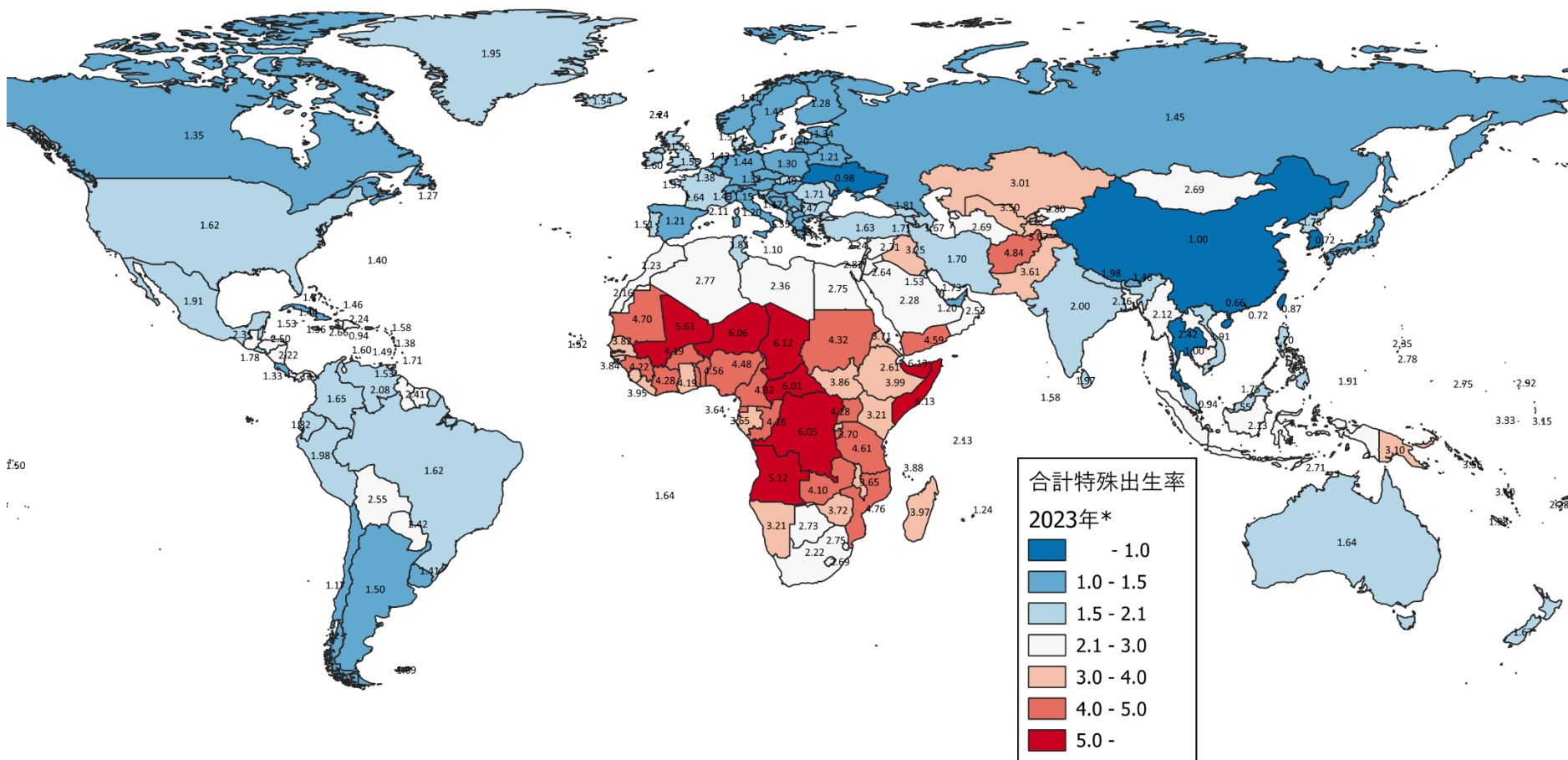
国立社会保障・人口問題研究所

今世紀中に世界は人口減少へ



2100年まで人口が大きく増え続けるのは高齢者、サブサハラアフリカ

日本同様、各国で高齢化→少子化→人口減少の流れ



日本の少子化対策（ワークライフバランス、児童手当、育休、保育所整備、結婚支援等）、性と生殖の健康と権利（SRHR）、包括的性教育（CSE）、生殖補助医療（ART）を含めた避妊・妊娠・出産ケア施策の推進

保健・人口データの新たな展開

< 現在継続中のDHS >

1	Burkina Faso	MIS 2026
2	Congo	DHS 2025
3	Guinea	DHS 2024-25
4	Kenya	DHS 2025
5	Niger	DHS 2027
6	Nigeria	DHS 2025
7	Nigeria	VASA 2024
8	Nigeria (Kano State)	DHS 2026
9	Rwanda	DHS 2025
10	Sierra Leone	DHS 2026
11	Togo	DHS 2026
12	Zimbabwe	DHS 2023-24
13	Timor-Leste	DHS 2025

Source: <https://dhsprogram.com/>

- DHS (Demographic and Health Survey 人口保健調査) は1980年代より米国開発庁 (USAID) の支援を受け、世界の中低所得国の人口保健データの基盤を構築
- 現在では多くの国が自国の財源により実施するようになった。USAID閉鎖後 GATES財団支援によりDHSを実施しているのは13か国、うち12か国がサブサハラアフリカ、1か国はアジア (東チモール、但し独自財源も活用)
- 母子保健指標のみならず、高齢者健康指標や少子化に関わる指標が必要となっていたところであった
- 日本はUNFPAによる「Demographic Futures Survey 2026 人口未来調査」(世界73カ国の結婚・出産意欲調査) を支援
- CRVS (Civil Registration and Vital Statistics: 民事登録と動態統計) の強化

グローバルヘルスDX

日本の経験（難産）

1999	改正住民基本台帳法の成立 →住民票コードを全国ネットワークで運用
2002	住基ネット運用開始 →集団訴訟（合計35件）
2003	個人情報保護法の成立
2008	住基ネット合憲判決（最高裁）
2013	マイナンバー法の成立
2021	マイナ保険証の本格運用開始
2026	医療・介護含む137の行政事務 に活用（7月17日時点）

- 高所得国の状況は様々
 - － 国民ID活用→エストニア、トルコ、ポーランド、スペイン等
 - － 国民IDなし→米国、英国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド
- 中低所得国では国民IDの導入が進む
 - － スマートフォンの普及と合わせた活用（ケニア、バングラデシュ等）
 - － 国家の管理強化と反発もある（ミャンマー、コンゴ民等）
- 日本は難産だったが細心の注意を払いつつ医療DXを推進
 - － NDB、介護DB、LIFEなどの医療・介護データ基盤の構築・利用推進
- 日本の経験を生かした各国支援の可能性